

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉生 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 牛 島 操

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間		自平成22年8月1日 至平成23年1月31日	自平成23年8月1日 至平成24年1月31日	自平成22年8月1日 至平成23年7月31日
売上高	(千円)	1,317,675	1,340,461	2,624,553
経常利益	(千円)	322,463	364,517	621,129
四半期(当期)純利益	(千円)	174,369	196,858	333,311
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	3,440	3,143	3,845
資本金	(千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数	(株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額	(千円)	2,121,707	2,276,750	2,190,031
総資産額	(千円)	2,686,226	2,885,533	2,879,102
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.30	29.69	50.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	12	14	28
自己資本比率	(%)	79.0	78.9	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	280,928	271,860	570,485
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	103,256	79,136	179,705
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,680	105,881	185,175
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,174,285	1,394,742	1,307,899

回次		第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.86	12.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第26期第2四半期累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第27期第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、欧州の財政・金融不安や円高、タイの洪水、デフレの長期化などの影響により、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社の中心市場である一般消費財流通市場においては、東日本大震災の影響により一時停滞した企業活動はほぼ回復したものの、ふたたび従前どおり激しい販売競争が続いており、厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び一般医薬品（OTC医薬品）業界、ペットフード・ペット用品業界並びに隣接業界のメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のために、主たる事業のEDIサービス利用企業の拡大、EDIデータ種類の利用拡大、メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策への取組みを行いました。

また12月には、日本卸売業の海外進出を支援すべく、海外でも利用可能な「世界クラウドEDIサービス」を開始することを決定し、对外発表いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,340,461千円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は357,018千円（前年同四半期比10.5%増）、経常利益は364,517千円（前年同四半期比13.0%増）、第2四半期純利益は196,858千円（前年同四半期比12.9%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（EDI事業）

当社の中核事業であるEDI事業は、利用企業の拡大、データ種類の利用拡大等による通信処理料の増加に支えられ、売上高は1,133,103千円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国36万店の小売店情報及び日用品・化粧品・ペット業界各メーカーの商品情報を提供しており、これに伴うデータベースの利用増加等により、売上高は197,643千円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、小売業のニーズに応え、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めたことにより、売上高は9,714千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ6,431千円増加し、2,885,533千円となりました。

流動資産は48,667千円増加し、1,928,616千円となりました。これは、主に現金及び預金が86,842千円増加したこと等によるものであります。固定資産は42,236千円減少し、956,917千円となりました。これは主にソフトウェア及び繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ80,286千円減少し、608,783千円となりました。

流動負債は84,188千円減少し、426,839千円となりました。これは主に未払金及び役員賞与引当金が減少したこと等によるものであります。また、固定負債は3,901千円増加し、181,944千円となりました。これは主に退職給付引当金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ86,718千円増加し、2,276,750千円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加があった一方で、配当の実施により、結果的に利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ86,842千円増加し、1,394,742千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前年同四半期に比べて9,068千円（3.2%）減少し、271,860千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（364,457千円）の計上及び減価償却費（86,960千円）の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて24,120千円（23.4%）減少し、79,136千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出（67,546千円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前年同四半期に比べて201千円（0.2%）増加し、105,881千円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は27,804千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月31日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3-7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5-5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3-1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市中区山下町22	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4-10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区一ツ橋1丁目2-2	300,800	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4-7	300,800	4.54
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	176,000	2.65
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4-10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	176,000	2.65
クラシエホームプロダクツ株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	176,000	2.65
計		4,934,400	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,630,400	66,304	同上
単元未満株式	700		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,304	

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,700		1,700	0.0
計		1,700		1,700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明和監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,899	1,424,742
売掛金	358,216	327,432
有価証券	131,201	114,887
前払費用	6,518	5,197
繰延税金資産	42,894	52,236
その他	3,317	4,219
貸倒引当金	100	100
流動資産合計	1,879,948	1,928,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,407	39,407
減価償却累計額	9,207	11,960
建物(純額)	30,199	27,446
工具、器具及び備品	18,010	17,985
減価償却累計額	7,334	8,688
工具、器具及び備品(純額)	10,676	9,296
有形固定資産合計	40,875	36,743
無形固定資産		
のれん	14,566	11,204
ソフトウェア	526,838	487,342
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	542,787	499,930
投資その他の資産		
投資有価証券	115,604	118,956
関係会社株式	137,436	148,994
その他	162,568	152,403
貸倒引当金	118	110
投資その他の資産合計	415,490	420,243
固定資産合計	999,153	956,917
資産合計	2,879,102	2,885,533

	前事業年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,343	146,227
未払金	107,508	41,218
未払法人税等	156,926	162,770
賞与引当金	18,971	20,021
役員賞与引当金	23,000	12,500
その他	49,278	44,101
流動負債合計	511,027	426,839
固定負債		
退職給付引当金	92,721	98,720
役員退職慰労引当金	76,452	74,279
資産除去債務	8,869	8,944
固定負債合計	178,042	181,944
負債合計	689,070	608,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,657,950	1,748,711
自己株式	1,570	1,570
株主資本合計	2,219,720	2,310,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,688	33,731
評価・換算差額等合計	29,688	33,731
純資産合計	2,190,031	2,276,750
負債純資産合計	2,879,102	2,885,533

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,317,675	1,340,461
売上原価	513,750	481,655
売上総利益	803,924	858,805
販売費及び一般管理費	480,702	501,787
営業利益	323,222	357,018
営業外収益		
受取利息	212	121
受取配当金	741	-
有価証券利息	4,521	3,830
投資有価証券評価益	-	2,963
雑収入	502	575
貸倒引当金戻入額	-	8
営業外収益合計	5,977	7,498
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,736	-
営業外費用合計	6,736	-
経常利益	322,463	364,517
特別損失		
投資有価証券評価損	16,999	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	562	-
会員権評価損	-	60
特別損失合計	17,562	60
税引前四半期純利益	304,900	364,457
法人税、住民税及び事業税	140,495	159,323
法人税等調整額	9,964	8,275
法人税等合計	130,531	167,598
四半期純利益	174,369	196,858

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	304,900	364,457
減価償却費	78,796	86,960
のれん償却額	3,361	3,361
受取利息及び受取配当金	953	121
売上債権の増減額（は増加）	38,220	30,783
仕入債務の増減額（は減少）	8,427	9,115
賞与引当金の増減額（は減少）	187	1,050
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,000	10,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,144	5,999
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,162	2,173
未払金の増減額（は減少）	12,430	33,877
未払消費税等の増減額（は減少）	1,583	1,960
投資有価証券評価損益（は益）	23,735	2,963
その他	13,033	10,404
小計	415,874	425,418
利息及び配当金の受取額	1,728	146
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	136,674	153,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,928	271,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216	3,292
ソフトウェアの取得による支出	99,720	67,546
その他の支出	3,320	8,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,256	79,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	105,648	105,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,680	105,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,991	86,842
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,294	1,307,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,285	1,394,742

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
給与	134,838千円	147,589千円
賞与引当金繰入額	17,846千円	20,021千円
退職給付費用	10,479千円	10,586千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	12,500千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,162千円	4,175千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
現金及び預金	1,204,285千円	1,424,742千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	1,174,285千円	1,394,742千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成22年7月31日	平成22年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	79,572	12	平成23年1月31日	平成23年4月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	106,097	16	平成23年7月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月27日 取締役会	普通株式	92,834	14	平成24年1月31日	平成24年4月9日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前第2四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	91,141千円	91,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	140,776千円	144,918千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,440千円	3,143千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成24年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26.30円	29.69円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	174,369	196,858
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,369	196,858
普通株式の期中平均株式数(株)	6,631,083	6,631,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第27期(平成23年8月1日から平成24年7月31日まで)中間配当については、平成24年2月27日開催の取締役会において、平成24年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 92,834千円

1株当たりの金額 14円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年4月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月14日

株式会社プラネット
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 恵介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成23年8月1日から平成24年7月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年11月1日から平成24年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年8月1日から平成24年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。